

# 「子ども理解」を妨げる教員の多忙感 — 中学校教員を事例に —

片山 悠樹

学校教育講座

## Teachers' Workload and "Understanding Children" -Focusing on Junior High School Teachers-

Yuki KATAYAMA

Department of School Education, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

### 要 約

本稿の目的は、中学校教員の多忙感と子どもに対する理解との関連について、教員を対象とした調査データをもとに検討することである。近年、教員の多忙が社会的に問題視されるようになっており、政策的にもさまざまな対応策が提言されている。一方で、教師研究でも多忙問題は活発に取り上げられ、多忙の背景要因が検討されている。確かに、教員の多忙をもたらす要因にアプローチすることは重要である。しかしながら、多忙「を」招く要因に関心が集中する一方で、多忙「が」招く問題について実証的に検討した研究は必ずしも多くない。

こうした認識から、本稿では教員の多忙感が教育活動にもたらす影響についての検討を試みる。具体的には、多忙感が子どもに対する理解（「子ども理解」）への不安にいかに関与するかについて検証する。また、分析に際しては、年齢を分析視点として取り上げる。教員のバーンアウトの研究の文脈では、年齢が重要な要素として取り上げられており、本稿で扱う多忙感と「子ども理解」への不安においても年齢による違いが観察されると想定するためである。

分析の結果、教員の多忙感「子ども理解」への不安を増長させる可能性があるとして解釈できる。しかも、そうした傾向は、30代以降で顕著となる。こうした結果に基づき、教員の多忙「が」教育活動にどのような影響をもたらすのかを考察する。

### 1. 多忙「を」招く要因／多忙「が」招く問題

本稿の目的は、中学校教員の多忙感と子どもに対する理解との関連を検討することである。具体的には、「校務分掌」、「保護者・地域住民への対応」、「部活動・クラブ活動」における多忙感が、子どもに対する理解にどのような影響を及ぼしているのかを、教員を対象とした調査データをもとに明らかにする。

近年、教員の多忙問題の是正に関する政策議論が展開されている。例えば、「学校現場の負担軽減プロジェクトチーム」の設置（2007年）、「学校現場における業務改善のためのガイドライン」の策定（2015年）、「学校現場における業務の適性化にむけて」の公表（2016年）などがあげられる。2017年においても中央教育審議会は「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」（中間まとめ）を公表した。一連の政策に対する是非はともかく、多忙問題の是正の直接的な動機は、

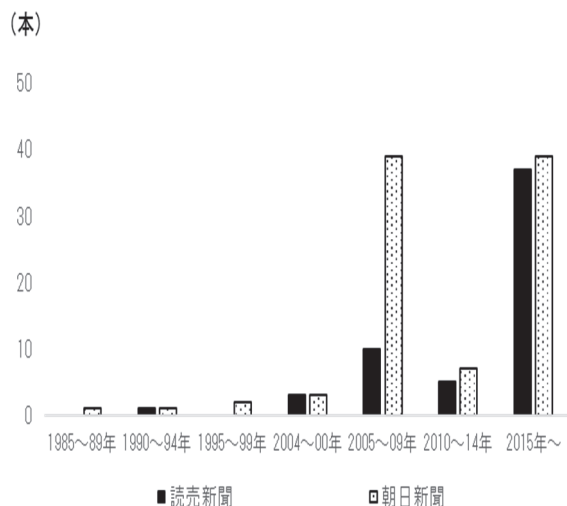
2013年に実施された「国際教員指導環境調査（TALIS）」（国立教育政策研究所編 2014）や、「教員勤務実態調査」で明らかとなった日本の教員の長時間勤務、とりわけ授業関連以外の業務時間の長さにある。

また、教員の多忙問題は政策レベルに留まるものではなく、社会問題となりつつある。新聞記事を例にみてみよう。図1は、読売新聞と朝日新聞で報じられた教員の多忙に関する記事の数をまとめたものであるが<sup>1)</sup>、朝日新聞では「2005～09年」と「2015年以降」で、読売新聞では「2015年以降」で掲載数が急増している。教員の多忙に対する社会的な関心が高まっていることがうかがえよう<sup>2)</sup>。近年、教員の多忙が政策レベルだけでなく、社会的にも問題視されはじめたことがわかる。

一方、研究領域に目を向けても、教員の多忙問題は教師研究のなかで関心の高いテーマとなっている（高井良 2007）。ただし、1990年代に公立中学校のフィールドワークを通じて教員の勤務形態を描いた酒井（1998）の研究や、1980年代後半から着手

されるようになった教員バーンアウト研究（落合 2009）などを踏まえると、研究領域では教員の多忙は「最近の問題」ではなく継続的な研究課題であるといえる<sup>3)</sup>。

図1 「長時間労働」、「多忙」、「燃え尽き」に関する記事の推移



教員の多忙問題は、教育諸領域からアプローチされているが、そこでの主たる関心はその背後にある要因の検討である。いくつかの先行研究をあげると、1990年代以降の教育改革により生じた周辺の業務（事務作業など）の増加（加野 2010、山田 2013）、子どもに対するあらゆる働きかけを教育的に意味づける「指導の文化」（酒井 1998）、部活動（小川 2009、内田 2017）などの学校教育の役割の拡大、「問題ある保護者」という認識（久保田 2013）など、教員の多様な活動領域が多忙の背景要因として指摘されている<sup>4)</sup>。つまり、多くの研究においては多忙「を」招く要因に関心が集中している。

一方で、教員の多忙により、教育活動や子どもたちにどのような影響があるのかを検証した研究は多くはない。教員の多忙「が」招く問題への視点はやや弱いといえる。もちろん、こうした指摘がまったくないわけではない。例えば、「天津市立中学校におけるいじめに関する第三者調査委員会」の調査報告書（2013）のなかでは、教員の多忙により子どもと向き合う時間が減少していると、多忙のネガティブな影響が指摘されている。また、教員の抱えるストレスが適切ではない指導を誘発するという研究（秦 2002）を参考にすれば、多忙が子どもにネガティブな影響を与える可能性は十分に考えられる。教員の多忙は、教育活動や子どもにどのような影響を及ぼすのか。

以上のように、本稿では多忙「が」招く問題に焦点をあてるのだが、その関心の背景には多忙問題に

対する批判がある。教員の多忙がホットな話題となり、多忙の要因が議論されるほど、その妥当性とは別の次元で問題を引き起こす可能性がある。ここではひとつの投書を紹介しておこう（朝日新聞 2015年 8月 1日 朝刊）。この投書は、多忙問題が新聞紙上を賑わせるようになった 2015 年のものであり、投稿者は元小学校長である。

（声）教員は本当に多忙なのだろうか

公立小中学校教員の多くが、授業以外の「保護者からの苦情対応」や「研修レポートの作成」を負担に感じている、と文部科学省が発表した。しかし、私は教員側にも工夫の余地があると思う。

私は 3 年前に退職するまで 38 年間にわたり、小中学校で教員生活を送った。感じていたのは、「優先順位をつけて計画的に仕事をこなす」ことが苦手な教員が増えているということだ。

例えば研修レポートの通知は突然来るわけではない。通知が来ればすぐにとりかかる教員もいるが、多くは提出直前に着手する。だから「忙しく」感じる。通知表も同じだ。また、保護者からの苦情は、他の教員や管理職と相談すれば迅速に解決できる場合が多い。

私は校長時代、職員室の机の上を整理整頓するよう口酸っぱくして言った。整理ができない教員は仕事が遅く、物をよくなくす。授業の準備もまともにできないことが多かったからだ。

教員には長い夏休みや冬休みがある。授業がない時は多くのことができる。時間をうまく使う方法を企業社会から学ぶべきだ。そして、もっとテキパキと仕事ができるようになってほしい。

元校長である投稿者は教育現場を熟知しているはずであり、自身の経験をもとに教員の多忙問題に対してコメントしている。投稿者の意見の成否を問うことはしないが、ここで取り上げたいのは『優先順位をつけて計画的に仕事をこなす』ことが苦手な教員、「整理ができない教員は仕事が遅く、物をよくなくす」といった表現にあるように、多忙を教員個人の問題として理解しようとしていることである。また、「時間をうまく使う方法を企業社会から学ぶべきだ。」という一文からは、多忙問題は教員の世界だけに限らないことを前提としており<sup>5)</sup>、多忙問題をめぐる教員と他の職種との比較（教員は忙しい／忙しいのは教員だけではない）といった「水掛け論」を誘発する可能性がある。

多忙問題＝個人問題という位置づけや「水掛け論」を避けるためにも、教員の多忙「が」どのような問題を招くのかを議論することは有用であろう。もちろん、こうした視点は新しいものではない。先にあ

げた「大津市立中学校におけるいじめに関する第三者調査委員会」の調査報告書のように、多忙「が」招く問題は数々指摘されている。ところが、その多くは必ずしも実証的な裏づけに支えられたものとはなっていない。

こうした認識から、本稿では教員の多忙が招く問題について検討することを試みる。具体的には、多忙感が、子どもに対する理解（以下、「子ども理解」）への不安にいかん影響を及ぼすのかについて検証する。なお、本稿では時間などの測定可能な多忙ではなく、主観的側面を含む多忙感を扱う。教員の多忙に関する先行研究は、ストレス、バーンアウトなどのように、主観的側面を含めたものが多いため、本稿でも多忙感を取り上げることにする。また、「子ども理解」への不安に焦点をあてるが、教員にとって子どもは指導の対象であり、「子ども理解」が職務の基盤になると想定されるためである。

分析に際しては、年齢をひとつの視点として注目する。教員のバーンアウトの研究で、年齢が重要な要素として取り上げられており（松本・河上 1994、伊藤 2000 など）、本稿で扱う多忙感と「子ども理解」への不安においても年齢による違いが観察されると想定するためである。

## 2. 分析データ

本稿で使用するのは、2015年8月中旬から9月中旬にかけて実施された「教員の仕事と意識に関する調査」である。本調査は全国の公立小学校・中学校・高校の教員を対象とした自記式の調査票調査である<sup>6)</sup>。調査対象の決定にあたっては、全国の公立小学校・中学校・高校それぞれ540校を無作為抽出し、1校につき教員6名分の調査票を配布した。なお、配布にあたり、職階、年齢、性別、担当教科・学年に偏りがないよう学校長に依頼した。配布および回収状況に関しては、表1の通りである。調査の実施や結果概要については、[https://www.aichi-edu.ac.jp/center/hato/mt\\_files/p4\\_teacher\\_image\\_2\\_160512.pdf](https://www.aichi-edu.ac.jp/center/hato/mt_files/p4_teacher_image_2_160512.pdf) を参照。

本稿では、この調査データのなかから中学校の教員を取り上げる。使用するサンプルは、分析で扱う変数（「子ども理解」への不安、多忙感、子どもの関わり、性別、年齢）に関する質問項目に対して無回答のケースを除いた1511ケースである。

主な変数は下記の通りである。

「子ども理解」への不安：「子どもが何を考えているのかわからない」（「とても感じる」～「まったく感じない」の4段階）。

多忙感：「校務分掌」（「校務分掌の仕事が負担である」）、「保護者・地域住民への対応」（「保護者

や地域住民への対応が負担である」）、「部活動・クラブ活動」（「部活動・クラブ活動が負担である」）の3つを扱う（すべて「とても感じる」～「まったく感じない」の4段階）。

子どもとの関わり方：「子ども理解」において、子どもの関わり方が重要な変数となる。そこで本稿では、教員個人での関わり方という意味で「子どもの意見をよく聞く」、職場全体での関わり方という意味で「子どもの指導上の課題についてよく話し合う」の2つ変数を使用する（いずれも「とてもあてはまる」～「まったくあてはまらない」の4段階）。

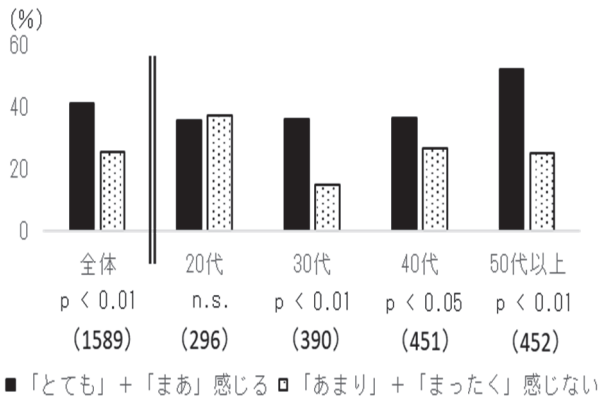
表1 調査実施状況

	小学校	中学校	高校
配付校数	540	540	540
配付数（各校6票）	3,240	3,240	3,240
有効回答数	1,482	1,753	2,138
有効回答率（%）	45.7	54.1	66.0

## 3. 分析結果

教員の多忙感は「子ども理解」への不安を引き起こしているのか。まずは、校務分掌の負担感からみてみよう。図2は、校務分掌の負担感と「子ども理解」への不安との関連を示したものである。図の左側の「全体」をみると、校務分掌の負担感が大きいと、「子どもが何を考えているのかわからない」と回答する割合が有意に高いことがわかる。こうした関連を年齢カテゴリー別にみると、興味深い傾向があらわれる。図のなかの「20代」、「30代」、「40代」、「50代以上」をみると、20代では校務分掌の負担感と「子ども理解」への不安とのあいだに有意な関連は観察されないが、30代以降では有意な関連を示している。校務分掌の負担感が低い群（「あまり」+「まったく」感じない）を年代別にみると、20代では「子ども理解」への不安はおおよそ40%にのぼるが、30代以降その値は低下する傾向にある。一方、校務分掌の負担感が高い群（「とても」+「やや」感じる）を年代別にみると、50代で「子ども理解」への不安が顕著に高くなっている。校務分掌の負担感が低い場合、30代を過ぎるあたりから「子ども理解」への不安は低下する一方で、負担感が高い場合、年齢があがると「子ども理解」への不安が高まる可能性がある<sup>7)</sup>。

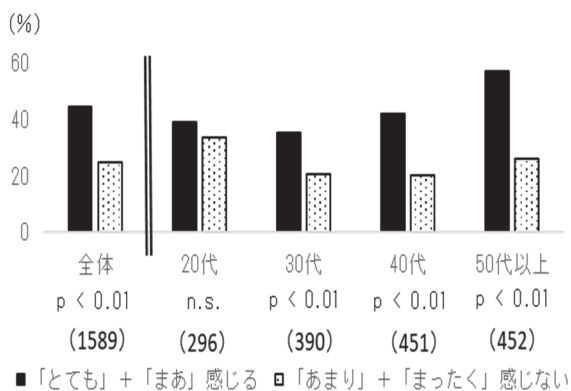
図2 校務分掌の負担感×「子ども理解」への不安



図注：図のなかの数値(%)は「子どもが何を考えているのかわからない」に対する「とてもあてはまる」と「ややあてはまる」の合計である。  
( )はケース数である。

次に、保護者・地域住民への対応の負担感について、同様にみていこう(図3)。図3のなかの「全体」をみると、校務分掌の結果と同様、保護者・地域住民への対応の負担感が大きいと、「子どもが何を考えているのかわからない」と回答する割合が高い。また、年齢別にみても、30代以降で負担感と「子ども理解」への不安との関連に有意な差が確認される。具体的には、負担感が低い群では30代以降、「子ども理解」への不安が低くなり、負担感が高い群では年齢が上昇すると、不安が高まる傾向が確認される<sup>8)</sup>。

図3 保護者・地域住民への対応の負担感×「子ども理解」への不安

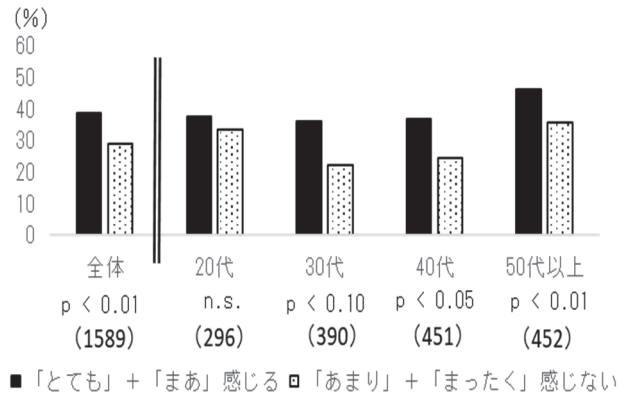


図注：図2と同様

最後に、部活動・クラブ活動の負担感についてもみていこう(図4)。図4のなかの「全体」をみると、部活動・クラブ活動の負担感が大きいと、「子ども理解」への不安は高くなる傾向が認められる。年齢別にみても、30代以降で負担感と「子ども理解」への不安との関連に有意な差が確認される(ただし、30

代は10%水準で有意)<sup>9)</sup>。

図4 部活動・クラブ活動の負担感×「子ども理解」への不安



図注：図2と同様

図2～図4をみる限り、教員の多忙感と「子ども理解」への不安とのあいだには一定の傾向が確認されるが、他の要因をコントロールしてもこうした傾向は認められるだろうか。そこで、性別および子どもの関わり方(「子どもの意見をよく聞く」、「子どもの指導上の課題についてよく話し合う」)を含めた分析を行なった。その結果が、表2～表4である。変数については、次の通り。

「子ども理解」への不安：「子どもが何を考えているのかわからない」に対して、「とても」+「まあ」感じる=1、「あまり」+「まったく」感じない=0

子どもの意見/子どもの指導上の課題：「子どもの意見をよく聞く」、「子どもの指導上の課題についてよく話し合う」のそれぞれについて「まったくあてはまらない」=1～「とてもあてはまる」=4

多忙感：「校務分掌」、「保護者・地域住民への対応」、「部活動・クラブ活動」のそれぞれについて「まったく感じない」=1～「とても感じる」=4

それでは、校務分掌の負担感について、表2の結果からみていこう。表のなかの「全体」をみると、子どもの意見を聞くほど、子どもの指導上の課題についてよく話し合う職場であるほど、「子ども理解」への不安は抑えられている。そして、これらの変数をコントロールしても、校務分掌の負担感が高まると「子ども理解」への不安との関連に目を向けると、クロス表の結果(図2)が支持されることがわかる。年代別の結果をみると、20代ではモデルが有意となっていないため、ここでは暫定的な解釈に留めるが、

校務分掌の負担感は有意な効果を示していない。ところが、30代以降ではいずれも有意な影響が確認される。

保護者・地域住民への対応の負担感に目を向けても（表3）、校務分掌の負担感と同様の傾向が確認さ

れる。「全体」では保護者・地域住民への対応の負担感が高まるほど、「子ども理解」への不安が増長する傾向にあるが、こうした傾向が顕著になるのは30代以降である。また、部活動・クラブ活動の負担感でも同様の傾向が確認された（表4）。

表2 「子ども理解」への不安に対する規定要因分析その1  
（ロジスティック回帰分析：校務分掌の負担感）

	全体	20代	30代	40代	50代以上
性別	-0.016	0.224	-0.073	0.231	-0.419 †
子どもの意見	0.339 **	0.309	0.328	0.147	0.613 **
子どもの指導上の課題	0.273 **	0.023	0.549 **	0.228	0.163
校務分掌	-0.418 ***	-0.033	-0.620 ***	-0.367 **	-0.657 ***
定数	-0.152	-0.549	-0.035	0.416	0.018
N	1589	296	390	451	452
model $\chi^2$	60.583 ***	2.929	29.747 ***	10.928 *	39.144 ***
Mcfadden R <sup>2</sup>	0.029	0.008	0.064	0.019	0.063

\*\*\*・\*\*・\*・† p < 0.001、\*\*・\*・† p < 0.01、\*・† p < 0.05、† p < 0.10

表3 「子ども理解」への不安に対する規定要因分析その2  
（ロジスティック回帰分析：保護者・地域住民への対応の負担感）

	全体	20代	30代	40代	50代以上
性別	-0.042	0.210	-0.069	0.203	-0.442 *
子どもの意見	0.313 **	0.281	0.327	0.163	0.540
子どもの指導上の課題	0.268 **	0.007	-0.565 **	0.221	0.137
保護者・地域住民への対応	-0.627 ***	-0.188	-0.566 ***	-0.787 ***	-0.930 ***
定数	0.464	-0.008	-0.380	1.564	0.981
N	1589	296	390	451	452
model $\chi^2$	104.391 ***	4.334	27.491 ***	36.524 ***	59.818 ***
Mcfadden R <sup>2</sup>	0.050	0.011	0.059	0.064	0.097

\*\*\*・\*\*・\*・† p < 0.001、\*\*・\*・† p < 0.01、\*・† p < 0.05、† p < 0.10

表4 「子ども理解」への不安に対する規定要因分析その3  
(ロジスティック回帰分析：部活動・クラブ活動の負担感)

	全体	20代	30代	40代	50代以上
性別	-0.063	0.169	-0.132	0.183	-0.390 †
子どもの意見	0.357 ***	0.320	0.309	0.134	0.674 ***
子どもの指導上の課題	0.272 **	0.007	0.561 **	0.238	0.123
部活動の指導	-0.263 ***	-0.135	-0.314 *	-0.297 *	-0.312 **
定数	-0.584	-0.207	-0.207	0.302	-1.011
N	1589	296	390	451	452
model $\chi^2$	44.536 ***	3.949	18.369 **	10.235 *	23.360 ***
Mcfadden R <sup>2</sup>	0.022	0.010	0.040	0.018	0.038

\*\*\*…p <0.001、\*\*…p <0.01、\*…p <0.05、†…p <0.10

以上の結果をみる限り、校務分掌、保護者・地域住民への対応、部活動・クラブ活動のいずれにおいても、多忙感を抱えた教員は「子ども理解」に対して不安を抱く傾向にある。教員の仕事において「子ども理解」は基礎であり、不可欠であるにも関わらず、多忙感が「子ども理解」を妨げている可能性があるという解釈できよう。しかも、それは30代以降の教員に顕著であった。

#### 4. 多忙と高齢化

多忙「を」招く要因に関心を寄せる研究が多いなか、本稿では多忙「が」招く問題として「子ども理解」への不安を取り上げ、実証的に検討してきた。

分析の結果、教員の多忙感は「子ども理解」への不安を増長させる傾向が確認された。教員の子どもに対する理解は「流動的」であり、子どもの理解には一定の限界が付きまとうと指摘されているように（伊勢本 2017）、そもそも教育実践における「子ども理解」は不安定さを孕んでいるのだが、多忙感を抱えるなかでは「子ども理解」に不安を抱きやすくなるという分析結果は、ある意味で当然といえるのかもしれない。ただし、本稿の分析結果において、特徴的だったのは、年齢による違いである。30代以降の、いわば中堅からベテランの教員において、多忙感が「子ども理解」への不安を増長させていると可能性が高いということである。

また、教員の多忙と「子ども理解」との関連をみる限り、教員の多忙問題は教員だけの問題に留まらない。多忙により「子ども理解」が適切に行われないのであれば、教育実践に大きな支障を来し、子どもにとってもマイナスの影響をもたらすであろう。

本稿のはじめに述べたように、こうした問題は指摘されていたことだが、教員データによって実証的に裏付けられたといえる。多忙「を」招く要因にばかり目を向けてると、教員の多忙が子どもに与える影響といった問題の広がりを見逃しやすくなる。教員の多忙は教員だけの問題ではなく、子どもにも波及する問題である。本稿のささやかな意義は、この点を実証的に示したことである。

それでは最後に、本稿の知見の広がりを示しておこう。ここでは教員の年齢構成に注目して1点指摘しておきたい。

繰り返しになるが、分析の結果、中堅以降の教員において、多忙感が「子ども理解」への不安を助長させることが観察された。この結果が示唆するところは重要である。先行研究で指摘されているように、「同僚性」は教員の力量形成の基盤となるのだが、そのなかにあって山崎（1994）は力量形成の契機としての「すぐれた先輩や指導者との出会い」の重要性を指摘している。若手教員にとっては中堅やベテラン教員との交流のなかで、力量を形成していくといえる。そして、その力量のなかには「子ども理解」も含まれよう。

ところが、多忙感を抱える中堅・ベテラン教員が「子ども理解」への不安を抱えているのであれば、若手教員への援助もうまく行なわれぬ可能性がある。もちろん、これは中堅、ベテラン教員の個人的資質のみに還元される問題ではない。それは、図2と図3をみてもわかるように、多忙感を抱えなければ、中堅・ベテラン教員（=30代以上）は若手教員（=20代）よりも「子ども理解」への不安は低減するからである。そういった意味で、多忙は中堅・ベテラン教員による若手教員への援助に対して負



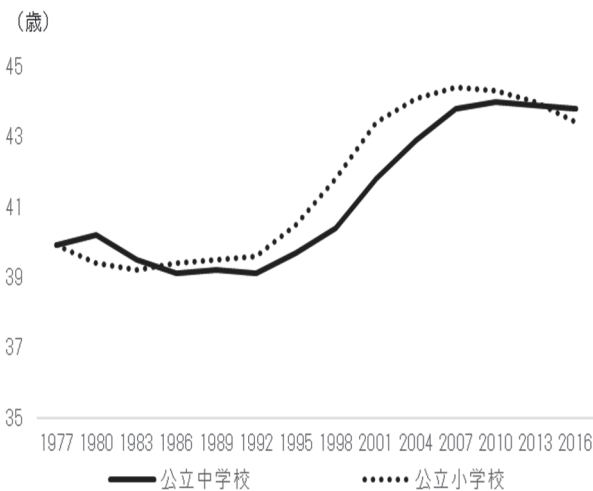
の影響を与えかねない。

さらに、教員の高齢化を合わせて鑑みると(図5)、多忙はより大きな問題を含むことがわかる。教員の高齢化に関する問題点はすでに指摘されているが(例えば、南本 2001)、多忙という現実を解消しないまま教員の高齢化が進めば、教育現場は「子ども理解」への不安を招きやすい状況に陥る。本稿のはじめに書いたように、教員の多忙という実態は決して最近の問題ではないものの、教員の高齢化や「子ども理解」への不安という側面を考えると、従来とは異なる側面を含んでいるといえよう。

ただし、注意しなければならないのは、上記のような問題は全国一律にではなく、地域ごとに考える必要がある。例えば、『学校教員統計調査』(2016年)の公立中学校のデータを都道府県ごとにみると、30代前半以下の教員と40代後半以上の教員が占める割合が高い「U字型」は都市およびその周辺地域で多く、50代以上の教員が占める割合が突出して高い「滑り台型」は地方で多い<sup>10)</sup>。こうしたデータを一瞥するだけでも、教員の多忙問題は地域の状況に応じて対応していく必要性が理解できよう(注11)。

教員の多忙問題は、教員だけに留まらない波及性に目配りし、教育現場の年齢構成を考慮しながら、スムーズな教育活動が可能になるよう対応を急がねばならない。

図5 本務教員の平均年齢の推移



図注：『学校教員統計調査』より

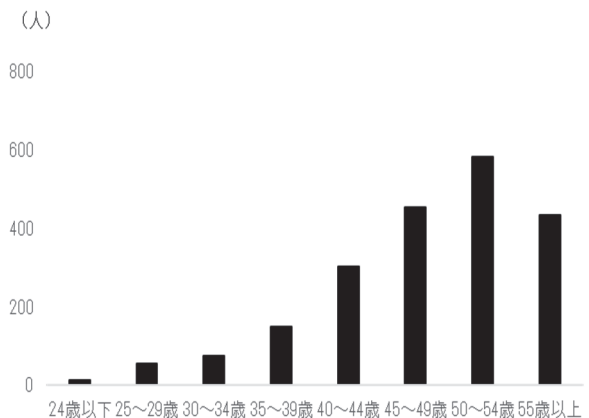
注

- 1) 見出しに「教員(教師)」と「多忙」、「教員(教師)」と「長時間労働」、あるいは「教員(教師)」と「燃え尽き」を含んだ記事をカウントした。
- 2) 朝日新聞の「2005～09年」で掲載数が急増しているが、そのほとんどは「ルポ学校 燃え尽きる教

師」という連載である。

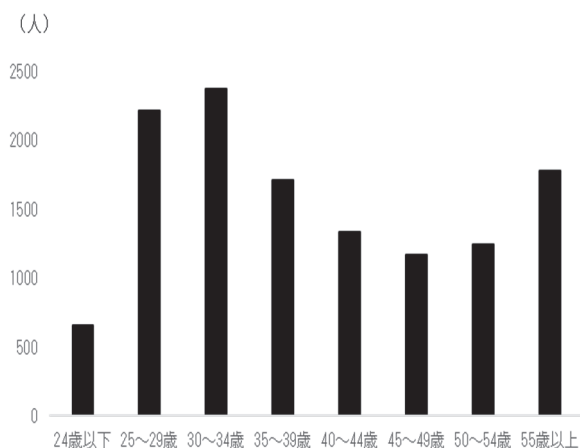
- 3) 戦前にも教員の多忙は問題視されており(久富 1988)、また戦後一貫してその問題性が指摘されている(北神・高木 2007)。
- 4) 神林(2015a, 2015b)は、周辺の業務によって多忙化が引き起こされたわけではないことを実証的に明らかにしている。
- 5) 掲載から1ヶ月後に、この投書に対する反応の欄(「(声 どう思いますか) 8月1日付の投稿『教員は本当に多忙なのだろうか』」)が設けられ、いくつかの批判の投書(「子どもに還元される仕事か疑問」、「最優先は『生徒と向き合う』、「身と心に余裕をもたらす方法を」)と賛同の投書(「教員だけが忙しいとは限らない」)が掲載されている(朝日新聞 2018年9月2日 朝刊)。
- 6) 分校、中等教育学校は調査対象から除外した。
- 7) 校務分掌の負担感が低い群と高い群に分け、年齢カテゴリーと「子ども理解」への不安とのクロス表をみると、負担感が高い群、低い群ともに1%水準で有意。
- 8) 注7と同様、保護者・地域住民への対応の負担感が低い群と高い群に分け、年齢カテゴリーと「子ども理解」への不安とのクロス表をみると、負担感が高い群では1%水準、低い群では5%水準で有意。
- 9) 注7と同様、部活動・クラブ活動の負担感が低い群と高い群に分け、年齢カテゴリーと「子ども理解」への不安とのクロス表をみると、負担感が高い群では1%水準、低い群では10%水準で有意。
- 10) 例えば、公立中学校教員の平均年齢が最も低い愛知県(39.9歳)と最も高い秋田県(48.4歳)の年齢構成を比較したのが、附図1と附図2である。40代以上の教員が占める割合は、愛知県ではおよそ45%であるのに対して、秋田県では80%を超える。

附図1・年齢別校務教員数(公立中学校・秋田)



図注：『学校教員統計調査』2016年度より

附図2・年齢別校務教員数(公立中学校・愛知)



図注：『学校教員統計調査』2016年度より

11) この点を改めて論じることにしたい。

### 参考文献

- 秦政春 2002、「現代教師の日常性（Ⅰ）」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』28、pp. 118-149。
- 伊勢本大 2017、「≪教師批判言説≫の呪縛—「子ども理解」をめぐる小学校教師の解釈実践」『教育社会学研究』100、pp. 347-365。
- 伊藤美奈子 2000、「教師のバーンアウト傾向を規定する諸要因に関する探索的研究—経験年数・教育観タイプに注目して」『教育心理学研究』48、pp. 12-20。
- 神林寿幸 2015a、「課外活動の量的拡大にみる教員の多忙化—一般線形モデルを用いた過去の労働時間調査の集計データ分析」『教育学研究』82 (1)、pp. 25-34。
- 神林寿幸 2015b、「周縁的職務が公立小・中学校教諭の多忙感・負担感に与える影響—単位時間あたりの労働負荷に着目して」『日本教育経営学会紀要』57、pp. 79-93。
- 北神正行・高木亮 2007、「教師の多忙と多忙感を規定する諸要因の考察Ⅰ—戦後の教師の立場と役割に関する検討を中心に」『岡山大学教育学部研究集録』134、pp. 1-10。
- 加野芳正 2010、「新自由主義＝市場化の進行と教職の変容」『教育社会学研究』86、pp. 5-20。
- 国立教育政策研究所編 2014、『教員環境の国際比較 (OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) 2013 調査結果報告書)』明石書店。
- 久保田真功 2013、「保護者や子どもの問題行動の増加は教師バーンアウトにどのような影響を及ぼしているのか？」『日本教育経営学会紀要』55、pp. 82-97。
- 久富善之編 1988、『教員文化の社会学的研究』多賀

- 出版。
- 松本良夫・河上婦志子編 1994、『逆風のなかの教師たち』東洋館出版社。
- 南本長穂 2001、「教員構成の高齢化がもたらす影響—公立中学校長調査から」『教職教育研究センター紀要』6、pp. 17-27。
- 小川正人 2009、「学力政策を支える教師の労働実態と課題」東京大学学校教育高度化センター編『基礎学力を問う—21世紀日本の教育への展望』東京大学出版会、pp. 131-161。
- 大津市立中学校におけるいじめに関する第三者調査委員会 2013、『調査報告書』。
- 落合美貴子 2009、『バーンアウトのエスノグラフィー—教師・精神科看護婦の疲弊』ミネルヴァ書房。
- 酒井朗 1998、「多忙問題をめぐる教師文化の今日的様相」志水宏吉編『教育のエスノグラフィー—学校現場のいま』嵯峨野書院、pp. 223-250。
- 高井良健一 2007、「教師研究の現在」『教育学研究』74 (2)、pp. 251-260。
- 内田良 2017、『ブラック部活動—子どもと先生の苦しみに向き合う』東洋館出版社。
- 山崎準二 1994、「教師のライフコースと成長—卒業生追跡調査を通して」稲垣忠彦・久富善之編『日本の教師文化』東京大学出版会、pp. 223-247。
- 山田浩之 2013、「『教員の資質低下』という幻想」『教育学研究』80 (4)、pp. 53-464。
- 油布佐和子 2010、「教職の病理現象にどう向き合うか」『教育社会学研究』86、pp. 23-37。

(2018年9月25日受理)